

# 事業完了報告書（実行団体）

事業名:	少数言語による災害情報発信事業
資金分配団体名:	公益財団法人佐賀未来創造基金
実行団体名:	一般社団法人ユニバーサル人材開発研究所
実施時期:	2020年12月～2021年11月
事業対象地域:	佐賀県
事業対象者:	佐賀県内に住む外国人住民

Version 3.2  
日付: 2021年12月3日

## I. 事業概要

事業実施概要	<p>コロナ情報や行政情報をタイ語で発信するサワディー佐賀をモデルにミャンマーとスリランカに横展開した。当初は、まず文化理解講座を開催して参加者からキーマンを据え、グループを設立することを考えていた。キーマンは早く見つかリ、グループ化は進んだが、コロナ禍で対面型交流ができず、前半はオンライン交流が中心となった。コロナ禍が少し収まった後半は、さが国際フェスタでアンケート調査を実施するなど、対面イベントも実施した。</p> <p>メインである少数言語への災害情報発信としては、キーマンを中心にミャンマーとスリランカのSNSグループをつくり、災害時情報発信システムを確立した。当初は災害情報発信マニュアルの作成を考えていたが、発信側に回るメンバーが限定的であることから、ワクチン接種の情報発信を、佐賀県国際交流協会と連携してタイ、ミャンマー、シンハラの各言語で発信したほか、2021年8月の佐賀豪雨でも災害情報発信を行った。また、NPO向けの多文化共生セミナーを当初は企画していたが、実際に佐賀で豪雨災害が発生したため、災害時に活動できる意識を多くの人に持ってもらうと、外国人も参加する防災セミナーに切り替え実施した。</p>
--------	--

## II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>今回、母語別の上位10グループのうち、災害時に行政がカバーできていない言語を、NPOが少数言語のコミュニティをつくって災害情報発信を独自で行い、より母語カバー率を上げる狙いで実施してきた。2020年度のスタート時は、行政が8言語（やさしい日本語含む）で6441人をカバーし、当時の外国人住民数7204人から算出して89%をカバー。本事業でミャンマー、タイ、スリランカの計336人の4%をカバーしていた。この1年でミャンマー人は72人増加。2021年度（外国人住民計7027人）は行政のカバー率89%（6269人）に対し、本事業のカバー率は6%（395人）と1%上昇できた。平時からコミュニティ化を進めたことで、2021年8月の佐賀豪雨時もスムーズに行動することができた。また、佐賀豪雨では外国人への被害が限定的で、実際に支援に回れる人材を育成しようと、NPO向け多文化共生セミナーを、外国人も参加できる防災セミナーに切り替え、炊き出し訓練などを実施。また、災害情報発信マニュアルを考えていたが、コロナワクチン接種情報へのニーズが高かったため、そちらの翻訳に切り替えるなど、ニーズに応じて対応を変化させた。</p>
-------------------	---

## III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	①緊急支援としてコロナ関連の情報発信ができています。	①2つ以上のコロナ関連行政情報の翻訳	①SNSで10回以上のシェア	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ミャンマー 1/8に Facebook (FB) ページを開設 ミャンマー語翻訳は13回投稿</li> <li>◆スリランカ 5/8に Facebookページ開設 シンハラ語翻訳は14回投稿</li> <li>◆タイ 災害情報やコロナ情報に関しては、タイ語での発信も実施。16回発信。</li> </ul>	ミャンマー人はFBへの親和性が高く、1回当たりのシェア数が2桁以上となるが多かった。1/16緊急事態宣言が11県に拡大（36シェア、7068人リーチ）、5/28情勢に伴う在留ミャンマー人緊急措置（74シェア、9674リーチ）など。10回以上のシェアという目標値を大幅に超えることができた。スリランカ人は、FBの利用率が低いのか、あまりシェアは伸びず、開設以降でも計7回だった。
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	②両国の文化理解講座が開催されている。	②講座への参加者数	②各回20人以上の参加者	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ミャンマー                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン生活相談会（4/25）38人参加</li> <li>・国際フェスタブース出店24人参加</li> </ul> </li> <li>◆スリランカ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・スリランカカレーを味わう会（愛未来主催、10/6）3人参加</li> <li>・国際フェスタ愛未来ブース出店3人参加</li> </ul> </li> </ul>	前述のように、コロナ禍で料理教室のような部文化理解講座を開催することが難しかったため、なるべく両国出身者が集える場づくりに注力した。ミャンマーに関しては、本国での政変を受けて、4月にオンライン生活相談会を開催。隣県も含めたミャンマー人の参加があり、当初1時間くらいを見込んでいたが、3時間以上も話が盛り上がった。また、この相談会と同様に、政変を受けて佐賀ミャンマー留学生会（MOSA）も活動を開始。MOSAは民主化運動などもしていたため、Messengerグループでは災害情報やコロナ情報の発信などに絞って情報発信を確認した。また、国際フェスタではMOSAとしてブース出店し、地球市民の会でミャンマー語ができるスタッフに、現在のお困りごとなどをアンケート調査してもらった。スリランカは、夏に愛未来主催で対面イベントを企画していたが、豪雨により中止となった。その後、カレー教室や国際フェスタでのブース出店なども呼び掛けてもらったが、同国は留学生が多く、アルバイトをしている方が多いため、イベントへの集客が難しかった。
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	③2か国のSNSグループが立ち上がっている。	③SNS参加者数	③在住数の30%以上の参加者	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ミャンマー                             <ul style="list-style-type: none"> <li>FBのMessengerグループを作成し、在住数の26%に当たる46人が登録。</li> </ul> </li> <li>◆スリランカ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>LINEグループを作成し、在住数の30%に当たる24人が登録。</li> </ul> </li> </ul>	ミャンマーに関しては、クローズの場であるMessengerグループへの登録は在住数30%を超えることができなかったが、オープンなFBページについては同412%の721人がいいね！登録。SNS参加者数としては、大幅に目標をクリアした。佐賀県外のミャンマー人からも多数アクセスをもらうなどしたため、5月以降は「九州ミャンマーグループ」として、他県のミャンマー人も意識して情報発信を心掛けた。LINEグループは、NPO法人愛未来の呼びかけもあり、30%の目標値を達成することができた。FBページへのいいね！は45と、ミャンマーほどの伸びは見られなかった。今後、使うスリランカ人向けに使うSNSの選定が必要。

外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	④母語別の災害時情報発信マニュアルができている。	④マニュアルの完成	④在住数30%以上へのマニュアル配布	今回、災害時の情報発信側に回るメンバーがごく一部となったことから、より優先度やニーズを踏まえ、佐賀県国際交流協会（SPIRA）と連携してワクチン接種の発信へと切り替えた（ミャンマー、タイ、スリランカの3言語） http://www.spira.or.jp/en/corona7-5/	ワクチン接種のアクセス情報については、SPIRAがアクセス解析をできるすべがなく、正確な数字は分からなかった。一方で、各SNSで拡散したことから、ミャンマーとスリランカの計250人の28%に当たる計70人に対しては配布ができた。特にミャンマー人は、MOSAで別のLINEグループがあり、そこからさらに拡散してもらえたと考えられる。災害情報発信マニュアルに関しては、様々な災害を想定し、あらかじめ定型文をつくっておくことを計画していた。しかし今回、実際の災害が発生し、そちらの情報発信に専念したことや、ワクチン接種情報を知りたいというニーズの変化により、内容を切り替えて実施した。災害時の定型文は今後、サワディー佐賀で作成を計画している。また、災害後に対処すべきこと（罹災証明や災害ごみの廃棄など）については今後、地球市民の会でロードマップとして多言語化を検討しており、本事業を引き継いでいければと思う。
----------------	--------	--------------------------	-----------	--------------------	--	---

#### IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）\*

事業実施以降に目標とする状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀県在住のミャンマー人とスリランカ人を中心としたSNSグループが設立され、災害情報翻訳のシステムが確立されている。災害情報発信マニュアルも完成している。</li> <li>・宗教や人種、国籍を超えて、人として生きるために必要な情報と、思いやりを分かち合うネットワーク「Saga People Network」の設立に向けた協議が開始されている。</li> <li>・翻訳・通訳の派遣によるソーシャルビジネスの方向性が示されている。</li> </ul>
考察等	当初計画では、佐賀県内の少数言語コミュニティをを広げ、母語100%を目指すことを考えていた。今回、少数言語に特化した情報発信に取り組んで感じたのが、「このような少数言語情報は、県域を超えて活用されるべきだ」ということである。例えば九州単位など、より広域で少数言語情報を共有する機関は、今のところ見当たらない。行政機関では県域を超えた活動は難しく、NPOだからこそ、より広域のプラットフォームをつくれなかつたかと考えている。このプラットフォームでは①生活相談の多言語発信②災害時の少数言語情報の県域を超えた共有③国・母語ごとのSNSグループへの誘導やオンライン・対面でのイベント開催、オンライン日本語教室一などを実施する予定。ただ、県域を超えた活動は、ユニバーサル人材開発研究所やサワディー佐賀では難しく、九州に広いネットワークを持つ認定NPO法人地球市民の会の国内事業（地球市民共生事業）として引き継いでいく方針。企業版ふるさと納税や地域おこし協力隊、民間助成金などの財源・人員を獲得しており、本事業で確立した、コミュニティをつくって、外国人住民たちが自ら情報発信し、翻訳・通訳で活躍できる流れを「佐賀モデル」として発信していきたい。

#### V. 活動

活動	進捗	概要
①ミャンマー、スリランカのキーマン探し	ほぼ計画通り	ミャンマーについては、多久市在住のナインさん（在留資格『介護』）がリーダー格。前述のMOSAが立ち上がったことから、メンバー内で翻訳を回してくれたり、留学生が日本語を学ぶ機会として翻訳し、より日本語能力が高いメンバーが修正するなど、コミュニティづくりにもなった。スリランカは、ヘーラツツさん（在留資格『永住者』）が翻訳し、佐賀大教授にチェックしてもらおう予定だったが、SNS活用への知識不足や仕事などの関係で難しくなり、ヘーラツツさんと奥さん（スリランカ人）の2人に翻訳作業をお任せする形になった。
②緊急支援のコロナ関連情報多言語発信	計画通り	ミャンマーでは2021年1月以降、2度のコロナ緊急事態宣言に関することや、佐賀県内のコロナ感染情報などの発信をしており、13回のミャンマー語発信のうち11回が1000人以上へリーチするなど、翻訳された情報が拡散された。ミャンマー語に関しては、在住数が多くなったことから今後、佐賀県災害時多言語支援センターの翻訳言語に格上げとなることとなり、その礎を築くことができた。スリランカのシンハラ語は計14回を発信。拡散数は多くはなかったものの、スリランカ人から感謝の返信があるなど、被益者からの声もあった。
③文化理解講座の企画・開催（1回目）	遅延あり	ミャンマーでは当初、2020年12月に料理教室をする予定が、ミャンマー人の多くが介護福祉士を目指すため、その試験（2021年1月末）のため参加者が少なく延期。その後、コロナ感染拡大により対面型交流はできていなかったが、政変発生を機に4月末にオンラインで生活相談会を実施できた。スリランカに関しては、4月に第1回の集まれる機会をつくる予定だったが、協働先のNPO法人愛未来の都合により延期となった。
④多文化共生セミナーを兼ねた防災訓練の実施	計画通り	外国人も取り残さず、さらには「支援者側」に回れることも想定した「誰一人取り残さない防災ワークショップ」として、11月14日に開催した。ミャンマー、タイ、中国、カンボジアなど約30人が参加。午前中は、いろんな団体が活動紹介を実施。お互いのことを知った上で、昼からは「2030年に佐賀県が災害に強い街になるために」をテーマにワークショップを行った。昼は、タイのグリーンカレーと日本カレーの炊き出し訓練も行い、参加者の中には「災害ボランティアをしたい」と話す外国人住民もいた。
⑤両国のSNSグループの設立	ほぼ計画通り	SNSグループは、ミャンマーがMessenger、スリランカがLINEを活用し、各国のSNS事情に合わせた運用をした。ミャンマーに関しては、クロージングの場であるMessengerグループへの登録は在住数30%を超えることができなかったが、オープンなFBページについては同412%の721人がいいね！登録。SNS参加者数としては、大幅に目標をクリアした。スリランカのLINEグループは愛未来の呼びかけもあり、30%の目標値を達成できた。FBページへのいいね！は45とミャンマーほどの伸びは見られなかった。
⑥文化理解講座の企画・開催（2回目）	遅延あり	2021年8月に愛未来と共催でスリランカグループのイベントをする予定だったが、コロナ第5波が襲い、佐賀豪雨もあり中止となった。一方、コロナが終息した10月からはイベントも。愛未来が実施したスリランカカレー教室を後援し、スリランカ人3人が参加。また、SPIRA主催の国際フェスタでは、サワディー佐賀・MOSAのブースにミャンマー人、愛未来のブースにスリランカ人が参加し、交流の場をつくった。ミャンマー人向けにはアンケート調査も実施。14人から回答があり、災害に関する備えへの不安の声などが聞かれた。
⑦災害時情報発信マニュアルの企画・執筆・納品	計画通り	当初は災害時の情報発信マニュアルを考えていたが、情報発信をするメンバーが限られていることから、よりニーズの高かったワクチン接種の接種情報の翻訳作業に充てた。情報については、SPIRAが既に翻訳していた8言語に加え、ミャンマー、タイ、シンハラ語の3言語を加えた11言語で発信。全国でもかなり多くの言語で発信できたかと思う。また、総務省が多言語で公開していた予診票についても、タイ語とミャンマー語を確認。タイ語はスペルミスやどちらとも取れる表現があり、JANPIAさんを通じて指摘してもらった。

#### VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	当初計画で想定していなかったことが3つある。1つ目が、ミャンマーの政変である。2021年2月に発生し、通信が遮断されたり、送金ができなくなったりなど、在住ミャンマー人からも不安の声が聞かれた。当初は、ミャンマー文化を広める文化理解講座をしていたが、ミャンマー人たちとも相談し、不安の声に答える生活相談会をオンラインで実施した。送金方法やSNSを使わずに家族と連絡を取る方法など、ミャンマーで事業を実施する地球市民の会スタッフも交えて回答した。2つ目が、佐賀豪雨の発生である。発災直後の災害情報発信はスムーズにできた。一方で、担当スタッフが災害支援活動を余儀なくされ、本事業に集中することができず、講座企画などが遅れた。3つ目が、少数言語の広域的なプラットフォームの必要性である。ミャンマー生活相談会は当初、県内在住者を想定していたが、多文化共生関係者を通じ案内したところ、福岡、熊本、長崎、大分のミャンマー人からも参加があった。本国での不安もあり「日本国内のミャンマー人と繋がりたい」との思いを感じた。他県では災害時に少数言語対応ができている県も少なく、広域に共有できる体制が必要と感じた。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>コロナ禍により、2021年1月現在の佐賀県内外国人数は7027人と、前年同期比177人減少した。その中で伸びているのがベトナム人とミャンマー人である。両国とも、日本国内の人口減少を背景に、技能実習生や介護福祉士の養成などの関係で増えている。そのような背景もあり、ベトナム人は、佐賀県が同国出身者の国際交流員を雇用している。今回、2019年、2021年と2度の豪雨被害が襲い、SPIRAとしてもミャンマー人の増加に目を背けることができず、災害時の対応言語にミャンマー語を加えたいとの申し出があった。今回の豪雨被害で、NPOと行政の情報発信の違い（関係性ができているからすべての情報を翻訳しない、公平性を気にせず翻訳が完了した言語から発信できること等）も出てきたことから、それぞれで発信することを確認した。本事業としての今後の展開としては、IVでも言及した通り、より広域で少数言語を共有できるプラットフォームを進めるほか、近年増加するカンボジア人（2019年47人→21年68人）グループのニーズ調査や、佐賀豪雨で支援が行き届いていない武雄市、大町町の外国人住民など、より少数派への支援を続けていく。</p>
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
佐賀県国際交流協会	ミャンマー生活相談会への相談員の派遣をしてもらい、ビザ情報などの相談に回答してもらった。また、ワクチン接種情報の共有をしてもらい、計11言語での発信ができた。そのほか、総務省公開の予診票にミスがあるとの共有をもらい、ミャンマー語、タイ語のチェックもできた。
NPO法人愛未来	在住スリランカ人との繋がりがあったため、LINEグループへの勧誘を進めてくれ、在住数30%の目標値を上回った。
NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会	土井佳彦代表理事、事務局の村上典子氏に2021年11月の防災ワークショップとして来ていただき、ファシリテーターや、炊き出し訓練のコーディネートをもらった。アンケートでは、回答19人全員が「ワークショップを楽しめた」と回答してくれた。
佐賀県国際課、佐賀市国際課	防災ワークショップの際、繋がりのある外国人コミュニティに呼びかけをしてくれ、中国、カンボジア、日本語教室関係者などが参加してくれた。
佐賀災害支援プラットフォーム	2021年8月の豪雨の際には、タイ、ミャンマー、スリランカに流したのとほぼ同じ情報を、同プラットフォームが多言語対応するベトナム人、フィリピン人にも発信することができた。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

事業費	直接事業費	計画額	実績額	執行率
	管理的経費	3,000,000	3,001,230	100.0%
		600,000	0	0.0%
合計		3,600,000	3,001,230	83.4%
補足説明		★当初、Saga People Network協議会を立ち上げて、そこで担当スタッフの件費を支出する予定だったが、協議会単独で独自財源を確保することが難しかった。		

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時、外国人に情報提供を（2020年12月7日佐賀新聞）</li> <li>・タイの文化や情報発信 サワディー佐賀ふるさとづくり大賞（2021年2月3日西日本新聞）※ミャンマー、スリランカグループ設立支援にも言及</li> <li>・佐賀市のNPO ミャンマー出身者へ生活相談会（2021年4月26日佐賀新聞）</li> <li>・ピープル 平和な未来への懸け橋に（2021年5月16日毎日新聞）※リーダー格のナインさん特集</li> <li>・少数派の外国人に災害情報を多言語で発信（2021年11月、協力隊広報誌『クロスロード』11月号）</li> <li>・外国人ら、避難時の対応や支援考える 佐賀市でワークショップ（2021年11月16日佐賀新聞）</li> </ul>
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	なし
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	本事業の実績報告のHP <a href="https://minoritydisaster.hp.peraichi.com/">https://minoritydisaster.hp.peraichi.com/</a>
4.報告書等	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)		
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	一部未公開	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。		
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	いいえ	